

# 平成 26 年度「県民協働による事業改善」質疑応答要旨

事業名：産業集積促進事業費

平成 26 年 9 月 13 日（土）

質 問 内 容	回 答 内 容
<p><b>【岡村重信氏（有識者）】</b></p> <p>5 か年で 200 件の企業誘致とのことだが、200 件の誘致を行うだけの用地は確保されているのか。</p> <p>産業誘致について市町村とのリンク体制についてどのようなになっているのか。</p> <p>荒廃農地とか空き工場などの実態調査は行ったことがあるのか。</p> <p>農地転用は規制が厳しい、規制緩和や特区の申請を行う考えはあるのか。</p> <p>山間地での産業団地の塩漬けに対する対応策についてはどのように考えているか。</p>	<p><b>【内田産業立地・経営支援課長】</b></p> <p>県では過去 200 h a を持っていたが、県営産業団地は、ほぼ完売になっている。市町村営産業団地では、90～100 h a 程残っている。</p> <p>市町村の職員が県の産業立地推進役と連携したり、情報交換している。過去にはテクノハイランド構想があり、全体として産業集積の構想を持ち、独自に地域の産業界と調整を取ってきた。現時点では、ものづくり産業振興戦略プランにより活動している。</p> <p>空き工場については、ある程度把握している。企業からの照会があれば、条件に合うものの情報提供を行っている。荒廃農地については、把握していない。</p> <p>農地転用についての規制改革は、他県から国に対して上申している。優良農地は残していく必要があり調整が難しいところである。山間地での産業団地は、企業への情報提供などを行っている。</p> <p><b>【西原 企画幹】</b></p> <p>農地転用の規制緩和については、どこの県でも問題となっており、昨年の全国知事会で規制緩和対策を要望しており、現在国の方で検討している。</p>
<p><b>【滝澤恵一氏（有識者）】</b></p> <p>食品企業関係では農政部との連携が必要だと思われるが、具体的にどのように行われているのか。</p> <p>私学と地域の連携事業など、他の課との連携によって新しい企業の誘致など考えているのか。</p>	<p><b>【内田産業立地・経営支援課長】</b></p> <p>産業誘致 6 次産業化連携事業として、東京にある食品関係団体の総会で県内の食品について PR させていただくものがある。観光を含めて PR し、ワインなども含め農政部のマーケティング推進室と連携し推進していく。</p> <p>大学との連携では、私学・高等教育課と協力して進めている。また、新商品開発に係る部分では、ものづくり振興課が担当している。</p>

# 平成 26 年度「県民協働による事業改善」質疑応答要旨

事業名：産業集積促進事業費

平成 26 年 9 月 13 日（土）

質 問 内 容	回 答 内 容
<p><b>【橋本要人氏（有識者）】</b></p> <p>産業集積のイメージが明示されているのは、飯田地域の航空宇宙の産業集積と、中信地域の健康寿命延伸都市、メディカルバレー構想がある。最先端の研究開発型企业誘致で一番大事なことは、最先端の人が来ることである。生活環境が良くなないと、人は来ない。住環境や教育レベルが高くなると、安心して子供を連れて居住することができない。教育の面や生活のこととか部局横断的な産業集積のための施策が統合されているのか。</p> <p><b>【丸山康幸氏（有識者）】</b></p> <p>新規の設備投資に年間 9 億円程度助成しているが、助成したから企業が来たのではないのでは。企業は助成金を貰うために長野県に来るとは思えない。9 億円がなくても企業は利益を上げる。極論かもしれないが、昨日、議論された内容だが、35 人学級を 30 人学級にするために 6 億円必要であるという。9 億円を教育の予算に振り替えるというのはどうか。私なら、設備投資額の 10% を貰えるからという理由で長野県には来ない。</p> <p><b>【橋本要人氏（有識者）】</b></p> <p>助成額の有無が判断上ゼロではない。どちらを選択するかという場合、助成はあった方がいいと判断されるだろうが、主たる決定要因は助成金ではない。今、長野県の人口減少という経済の負のスパイラルを止めるためには、産業集積はとても重要な施策である。</p> <p>長野県の比較優位を説明する役割として助成金はとても大きいのではないか。</p>	<p><b>【内田産業立地・経営支援課長】</b></p> <p>子供の教育面や生活のインフラ面、交通の便など、企業誘致は総合施策的な部分もある。トータルの満足いく体制には至っていない。</p> <p><b>【内田産業立地・経営支援課長】</b></p> <p>助成金は平成 17 年から導入した。それまで、他県と比較して長野県には助成金がなかった。助成金を支給することで、長野県が企業誘致に力を入れている姿勢を見せている面もある。これまでに、ただ、来てくれれば助成するという形でなく、研究開発型の場合は加算するなど助成金の形を変えてきた。</p> <p>他県の候補地と同じような条件の場合、最終的な判断の時点で助成金の有る方が選ばれるのは事実である。企業と用地の説明をする中で、助成金</p>

# 平成 26 年度「県民協働による事業改善」質疑応答要旨

事業名：産業集積促進事業費

平成 26 年 9 月 13 日（土）

質 問 内 容	回 答 内 容
<p><b>【丸山康幸氏（有識者）】</b></p> <p>三重県は、シャープの亀山工場を 100 億円出して、誘致したが、県外からの派遣労働者を使い地元の雇用は増えず、今は閉鎖されている事例がある。設備投資への助成金が決め手になっているとは思えない。低利の融資があり、元本の返済を延ばすこともできる。何年か事業を継続するように条件を付けるとか、すぐに閉鎖して移転してしまうような企業にはペナルティを付けるなどの一定の歯止めをかけるべきである。</p> <p>あれもこれも、出来ればいいのだが、長野県にはお金がないのだから、全庁的に話し合っ、設備投資の企業に資金を出すべきなのか、教育に出すのか、農業に出すのか議論をすべきである。</p> <p>市場において競争力で戦っている企業に対して設備投資の名目で助成金を出すのは危険である。助成金がなければ来ないような企業は競争力がない企業である。この助成金は、他の事業費に転換できるお金だと思っている。</p> <p><b>【岡村重信氏（有識者）】</b></p> <p>産業立地推進役は、精力的に回っているが、市町村との連携について教えて欲しい。推進役の能力を高めるための県全体としてのサポート体制はどのような仕組みになっているのか。</p> <p>推進役は幅広い年代層の者を雇用するとか、女性を雇用するとか、人員を増員し、長野県の全体の誘致力、営業力を高めることを検討されたほうが良いと思うがいかがか。</p>	<p>はあるのかと聞かれる。初期投資を抑えるための助成金は効果があると認識している。</p> <p><b>【西原企画幹】</b></p> <p>確かに助成金が無くても立地するという企業もいる。しかし、一方では、助成金はいくらもらえるのかという問い合わせをしてくる企業もある。</p> <p>国の工場立地動向調査で企業が工場を立地する条件として重視しているのは、まず、本社・自社工場との近接性で、2 番目には地価、3 番目が工業団地、その次に地方公共団体の助成金の順となっている。近接性の要素が同じような場合、コスト面での判断になると思われる。</p> <p><b>【内田産業立地・経営支援課長】</b></p> <p>助成金には条件があり、投資額や雇用人数などの条件が整ったことを確認した上で支払っている。撤退した企業に対しては返還等のペナルティを付けている。</p> <p>景気の状態によっては、5 年なり 10 年で撤退、倒産する企業もあり得るが、その期間だけでも雇用を創出することで、それなり効果があると思っている。</p> <p><b>【西原企画幹】</b></p> <p>推進役は東京に 2 名、名古屋・大阪に 1 名ずつ配置されている。市町村から派遣された職員も、東京に 2 名、名古屋 1 名おり、推進役や県職員と一緒に市町村職員が企業訪問を行っている。市町村職員が派遣されていない地域であっても企業から具体的に地域の指定が有れば、その市町村担当者と訪問し用地の説明を行っている。</p> <p>推進役は県の行政事務臨時嘱託員として、企業</p>

# 平成 26 年度「県民協働による事業改善」質疑応答要旨

事業名：産業集積促進事業費

平成 26 年 9 月 13 日（土）

質 問 内 容	回 答 内 容
<p>【滝澤恵一氏（有識者）】</p> <p>長野県の特徴として、農林業の資源をどのように活かしていくかが大事だと思う。食品関係では、酵素がキーテクノロジーだと言われている。信州大学の農学部、繊維学部などと何らかの連携をしてきたのか。</p> <p>木質バイオマス関係については助成金の対象となるのか。農政部、農業試験場等との連携などは、どのようなになっているのか。</p> <p>【県政モニター A 氏】</p> <p>助成金を交付した事例の表に記載されている、2104 名の雇用創出は、多いと評価すべきなのか少ないと考えるべきか。助成金を交付した企業の後追い調査は実施しているのか。</p>	<p>の O B の方を採用している。その方が持つ人的ネットワークが大きな意味を持っている。交代時にこちらの希望する業種の企業に関するネットワークを持っている方を採用するなどによりスキルアップを図っていきたい。</p> <p>【西原企画幹】</p> <p>長野市にある県の工業技術総合センター食品技術部門では、食品関係の技術開発の支援を行っている。果実の繊維成分を酵素で分解し、独特の食感、とろみがあるジュースを開発した事例がある。しあわせ信州食品開発センターを新設し、新たに食品を開発する者のための試作設備を設け、品質保証や食品開発の支援を行う。地域資源製品開発支援センターでは、パッケージなどについての企画・デザイン開発なども支援する。</p> <p>木質バイオマスについては、木材の加工はものづくり産業応援助成金の対象となるが、バイオマス発電は、固定価格買取制度により売却する発電施設の場合は、助成金の対象としない。</p> <p>農政部との連携として、食品関係では、漬物に適した作物の開発とその作物に合った加工方法の開発に関する連携がある。惣菜工場の立地に合わせて、農政部と協力し県内野菜の供給に関する連携なども行っている。</p> <p>【西原企画幹】</p> <p>評価は難しいところだが、助成金の交付要件としては、5 億円以上の初期投資に対して、新規常勤雇用者数として 10 人以上の増を求めている。派遣社員は含まず、常勤雇用者のみをカウントしており、多いと評価すべきと考える。</p> <p>後追いでの調査も実施しており、実際の雇用者数</p>

# 平成 26 年度「県民協働による事業改善」質疑応答要旨

事業名：産業集積促進事業費

平成 26 年 9 月 13 日（土）

質 問 内 容	回 答 内 容
<p>【県政モニターB氏】 産業誘致連携事業は、平成 25 年度の決算額 6 万 2 千円で、平成 26 年度の予算は 9 万 1 千円である。この金額で何をしているのか、もっと増額した方がいいのではないかと。少なすぎるので検討されたい。</p> <p>【県政モニターB氏】 荒廃農地の調査は実施していないとのことだが、調査を実施する予定はあるのか。</p> <p>【県政モニターB氏】 栃木県から上田市武石で荒廃農地を活用し、トマトのハウス栽培を行う計画がある。荒廃農地も調べていただき、農業関係者の誘致もしてもらいたい。</p> <p>【県政モニターC氏】 ワイン作りなら、町が誘致しなくても土壌を企業が調査し先に進出してくる。県が土を調査し、良い土ならそのことを市町村に伝え、企業誘致に助成金を出すのではなく、市町村と連携し産業誘致してはどうか。</p> <p>【丸山 康幸 氏（有識者）】 助成金の支出には懐疑的である。企業は、利益が上がって継続的に操業できなければ進出してこない。行政が助成金を出さなくても、企業は銀行や、ファンドの投資など資金調達はできる。 極端な例では、ある県で農業の食品工場をやっ</p>	<p>は計画より 100 人程多い雇用者数になっている。</p> <p>【内田 産業立地・経営支援課長】 市町村職員との情報交換のための会議と誘致担当職員の研修会費用である。 情報交換や研修会を複数回行うことが望ましいのだが、そこまで出来ていないのが実態である。</p> <p>【内田 産業立地・経営支援課長】 荒廃農地の活用方法が、市町村によって異なるため、工業用地として利用する計画であれば把握したい。</p> <p>【内田 産業立地・経営支援課長】 土地については、企業が希望すれば遊休荒廃農地も山林も調べ、水の確保など検討するが、全ての遊休荒廃農地の把握はしていない。</p> <p>【内田 産業立地・経営支援課長】 資源に着目し土壌が気に入って立地する場合でも、上物を設置する場合の資金はどうするという問題があり得る。初期投資を軽減して、その地域で雇用していただくことが必要である。市町村にも助成金がある場合もある。</p>

# 平成 26 年度「県民協働による事業改善」質疑応答要旨

事業名：産業集積促進事業費

平成 26 年 9 月 13 日（土）

質 問 内 容	回 答 内 容
<p>た人は、インターネットで出資者を集めた例がある。</p> <p>制限された財政の中で、他の事業と比較して優位性が認められないので、助成金は行う必要はない。</p> <p><b>【橋本要人氏（有識者）】</b></p> <p>ライフサイクルにおけるキャッシュフローを考える必要がある。秋田県では教育に県が資金を投入している。教育に力を入れて教育すると進学率が高くなり、東京の大学に行きそのまま就職してしまう。秋田県で税金を投入するが、税を納める時は都市部で払い、歳を取って田舎に帰ってくると高齢者医療費がかかる。このサイクルを変えなければいけない。都市部で勉強した者が、地元に戻ってくる受け皿を作らなければいけない。これがある種、産業政策なのである。こういう観点でも検討する必要がある。</p>	